

週刊

# 市議会報告

日本共産党

07年8月6日  
第1006号  
【発行】日本共産党  
浦安市議団  
市役所控え室  
☎350-1243



**元木美奈子**  
入船4-37-14  
☎355-8526  
minamonton@jcom.home.ne.jp



**井原めぐみ**  
東野2-8-13  
☎353-4730  
i\_megumi@d8.dion.ne.jp



**美勢 麻里**  
北栄2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.home.ne.jp

## 再生に 自治体病院としての



7月30日病院組合議会にて平成18年度の病院議会事業決算の認定について、事故繰越し繰越計算書について審議が行われました。

### 市民病院の赤字は医師と看護師の不足 影響大

ところが、病院事業収益の要といえる入院収益が患者数の減少によって激減しています。

前年度と比べると入院では1,357人減、外来では19,411人減。しかし、その中で常勤医師が1名増えた外科の入院患者数は789人増(前年度と比較)です。

この要因を監査委員の監査意見書でも『地域的な経営環境の厳しさ、さらに、医師および看護師の不足は入院収益に大きな悪影響を及ぼしているものと考えられる』と医師不足の影響の大きさを指摘。

医師・看護師不足は国の医療

## 浦安市川 市民病院

浦安市川市民病院は、平成18年度から新院長のもと患者満足度アンケートの実施や、院内の雰囲気改善努力に取り組み、日本共産党へも、外科通院をしている方から、職員が「よく話を聞いてくれる」「院長が受付で出迎えてくれる」「気持ちよく通院できることがなにより嬉しい」という感想が寄せられています。

### 平成18年度

事業収益	47億1111万216円
事業費用	50億3412万883円
純損失	3億2301万667円

### 前年度比

入院収益	△13.4%
△3億5447万779円	
外来収益	△9.0%
△1億1365万77円	

## 日本の医師数 OECD加盟国30カ国中27位

日本の人口千人あたりの医師数は2.0人(04'年) 経済協力開発機構(OECD)に加盟している30カ国中27位であることが、同機構のまとめた「ヘルスデータ2007」でわかりました。OECDは日本の医師数が少ないことについて「医学部の入学定員の上限を固定している政府政策が原因の一つ」と指摘。

日本の国民一人あたり1年間に医師の診察を受ける回数は13.8回(04'年)、データがある28カ国の中で最多。少ない医師で多くの患者を診察していることがわかります。医療改悪がつづき患者負担の重い日本の一人あたりの医療費は2,358ドル(04'年)30カ国中19位。総医療費はGDP(国内総生産)比8.0%、30カ国中22位。政府は「医療費を抑制する必要がある」としていますが、日本の医療費はすでにOECD平均を下回る低い水準に抑えられています。

深刻な医師不足、地域医療の危機は、政府・財界「医療費削減」路線の矛盾のあらわれです。日本共産党は医師数の抜本増を求め、「官から民へ」の公的医療破壊ではなく、命の平等を保障し、だれもが安心してかかる医療制度をまもり、拡充を要求しています。

### 「後継医療機関をどうするか検討中」

— 松崎市長

市民病院は建替えを機に、民設民営を含む民営化が検討されてきました。18年度予算には再整備基本方針を策定するために672万円を計上。しかし、同予算は今年度に繰り越されました。

これまでの検討内容は8月の検討委員会で取りまとめ、「病院議会に報告する」と答えたものの、管理者の松崎市長は、「後継医療機関をどうするか検討中」との答弁に留まり、公設民営、民設民営のどちらとするのか明確にしませんでした。

### 市は公的な責任を果たすべき!

民間・公営を問わず、病院経営は困難を極めています。こうしたもとで全国的に経営赤字を理由に自治体病院の民営化や統廃合などがすすめられています。

しかし、浦安市の場合も民営化によって経営建て直しが必要です。自治体病院協議会「倫理綱領」は、「地域に不足している医療に積極的にとりくむ」「公平・公正な医療を提供し、地域住民の健康の維持・増進を図り、地域の発展に貢献」と述べている通り、自治体病院の存在意義は明確です。

政府に対して医療政策の転換を要求するとともにだれもが安心できる医療を提供する公的責任を浦安市は果たすべきではないでしょうか。